



令和5年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 鉄建建設株式会社
 コード番号 1815 URL <https://www.tekken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 泰司
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 岩本 賢司 TEL 03-3221-2158
 定時株主総会開催予定日 令和5年6月29日 配当支払開始予定日 令和5年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 令和5年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の連結業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	160,743	6.1	1,233	△76.5	965	△84.5	2,360	△49.8
4年3月期	151,551	△16.7	5,247	△16.0	6,224	△4.1	4,706	7.3

(注) 包括利益 5年3月期 2,055百万円 (△33.8%) 4年3月期 3,105百万円 (△31.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	154.84	—	3.7	0.5	0.8
4年3月期	303.11	—	7.5	3.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 ー百万円 4年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	183,396	65,543	35.5	4,188.51
4年3月期	173,079	63,931	36.7	4,203.50

(参考) 自己資本 5年3月期 65,077百万円 4年3月期 63,469百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	△219	△2,489	580	17,189
4年3月期	5,273	△810	△3,430	19,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期	—	—	—	80.00	80.00	1,207	26.4	1.9
5年3月期	—	—	—	80.00	80.00	1,246	51.7	1.9
6年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00		34.9	

3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	7.6	1,600	29.8	1,400	45.0	3,600	52.5	236.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

5年3月期	15,668,956株	4年3月期	15,668,956株
5年3月期	131,909株	4年3月期	569,632株
5年3月期	15,247,605株	4年3月期	15,527,138株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和5年3月期の個別業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	157,354	5.8	605	△86.9	463	△92.9	2,217	△57.8
4年3月期	148,795	△16.5	4,624	△19.4	6,553	7.7	5,251	26.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期	145.46	—
4年3月期	338.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
5年3月期	173,015		63,826		36.9	4,108.01
4年3月期	165,779		62,148		37.5	4,115.99

(参考) 自己資本 5年3月期 63,826百万円 4年3月期 62,148百万円

2. 令和6年3月期の個別業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	6.8	1,100	81.8	1,000	115.8	3,300	48.8	216.43

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページに記載の「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(重要な会計上の見積り)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの行動制限が緩和され社会経済活動が正常化に向かうなか、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方でエネルギー・食料価格の高騰や世界的な金融引締め等による円安により国内経済景気の押し下げ圧力が強くなりました。

建設業界におきましては、各種政策の効果もあり、公共投資は底堅く推移、民間投資については、住宅建設は回復の動きが続き、企業の設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、資材価格の高騰の高止まりや需給逼迫による建設コストの増加、技能労働者の需給状況により、厳しい経営環境が続く状況にありました。

このような状況のなか、当社におきましては、「中期経営計画2021～2023」の2年目として、デジタル環境整備の更なる促進と、働き方改革の推進・定着に取り組みました。また、サステナビリティ経営を推進し、TCFD提言に則った情報開示を行い、持続可能な社会の実現に向け、社会的価値と経済的価値の両立を目指し取り組みました。

業績面につきましては、当連結会計年度の受注高は189,074百万円（前連結会計年度比24.1%増）、売上高は160,743百万円（前連結会計年度比6.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益は1,233百万円（前連結会計年度比76.5%減）、経常利益は965百万円（前連結会計年度比84.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,360百万円（前連結会計年度比49.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

(土木工事)

土木工事については、売上高85,551百万円（前連結会計年度比0.5%減）、セグメント利益1,798百万円（前連結会計年度比62.7%減）となりました。

(建築工事)

建築工事については、売上高72,389百万円（前連結会計年度比15.4%増）、セグメント損失1,086百万円（前連結会計年度はセグメント損失225百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業については、売上高2,871百万円（前連結会計年度比1.8%増）、セグメント利益283百万円（前連結会計年度比26.6%減）となりました。

(付帯事業)

付帯事業については、売上高3,183百万円（前連結会計年度比9.1%減）、セグメント利益64百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。

(その他)

その他については、売上高241百万円（前連結会計年度比38.6%減）、セグメント利益162百万円（前連結会計年度比19.3%減）となりました。

② 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、コロナ禍による社会活動への制約がほぼ解消され、感染症法上の見直しが図られるなど、withコロナの生活が浸透し、経済活動との両立により国内景気は回復基調になることが予想されます。ただし、資材価格の高騰、エネルギー高、物流コスト高の影響に十分注意する必要があります。

建設業界におきまして、公共投資、住宅建設は底堅く推移していくことが見込まれ、企業の設備投資については持ち直していくことが期待されます。また、慢性的な技能労働者不足や高齢化など担い手確保の問題に直面しており、業界を取り巻く環境は依然として厳しさを増しています。

このような状況のなか、当社におきましては「中期経営計画2021～2023」の最終年度として、人材・技術・デジタル化推進・脱炭素社会実現に向けた取組などへの必要な投資を進め、次代に向け企業体質を強化するため、

1. 安全・品質・環境を基軸とした持続可能な社会の実現
2. デジタル技術やICTの活用による業務変革（DX）の推進
3. 技術力・営業力向上によるお客さま満足実現と収益拡充
4. 企業グループの連携強化
5. 働きがいの創出と社員の幸せの実現

に取り組んでまいります。これらの5つの取組方針の総仕上げを行い、DXを原動力とした業務変革のもとで利益を追求し、「ステークホルダーの満足度向上」、「持続可能社会実現への貢献」の実現を目指してまいります。

上記のとおり、「中期経営計画2021～2023」を推進していく方針に変更はないものの、受注内定案件の契約時期の遅れや予期せぬ事象による手持大型工事の進捗の後ろ倒し等に伴う施工高の減少、建設物価の高騰等による利益率の低下を勘案し、中期経営計画の数値について見直しを行いました。これに伴い、計画の最終年度であります令和6年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高173,000百万円（189,000百万円*）、営業利益1,600百万円（8,600百万円*）、経常利益1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,600百万円を予定しています。なお、個別業績に

つきましては、売上高168,000百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益3,300百万円を予定しています。

※カッコ内の数値は、「中期経営計画2021～2023」に記載の計画値

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,317百万円増加し183,396百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加5,878百万円、土地の増加4,268百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,705百万円増加し117,852百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の増加9,561百万円、預り金の増加2,080百万円、その他流動負債の減少3,431百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,612百万円増加し65,543百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,662百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加9,560百万円、税金等調整前当期純利益3,680百万円などの増加要因があったものの、売上債権の増加5,889百万円、有形固定資産売却益4,185百万円などの減少要因があり、219百万円の資金減少（前連結会計年度は5,273百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入5,447百万円などの増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出7,503百万円、その他の関係会社有価証券の取得による支出1,999百万円などの減少要因があり、2,489百万円の資金減少（前連結会計年度は810百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,207百万円などの減少要因があったものの、借入金（短期及び長期）の増加1,058百万円などの増加要因により、580百万円の資金増加（前連結会計年度は3,430百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,115百万円（11.0%）減少し17,189百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

指 標	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己資本比率	33.8%	36.7%	35.5%
時価ベースの自己資本比率	16.6%	16.0%	15.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.1年	5.5年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7倍	16.9倍	—

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 令和5年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、総合建設業としての技術革新と競争力を保持するため、人的資源及び技術研究開発などへの成長投資による経営基盤の強化を図り、株主様に対する利益還元についても安定かつ充実した配当の継続を重視する利益配分を基本方針としています。

当期の配当金につきましては、当期の業績及び経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり年80円の配当を予定しています。

なお、次期の株主配当金につきましては、1株当たり年80円の配当を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,304	17,189
受取手形・完成工事未収入金等	80,623	86,501
販売用不動産	78	74
不動産事業未収入金	—	11
未成工事支出金	※5 3,053	※5 2,021
不動産事業支出金	※3 2,706	※3 1,566
その他の棚卸資産	※4 487	※4 255
その他	7,901	8,555
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	114,146	116,166
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 20,863	※3 22,969
機械、運搬具及び工具器具備品	2,883	2,764
土地	※2, ※3 15,645	※2, ※3 19,914
リース資産	211	187
建設仮勘定	106	245
減価償却累計額	△13,561	△13,317
有形固定資産合計	26,149	32,763
無形固定資産		
	414	810
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 29,222	※1, ※3 19,750
その他の関係会社有価証券	—	※1, ※3 10,928
長期貸付金	※3 97	※3 94
破産更生債権等	412	413
長期末収入金	—	2,294
繰延税金資産	34	34
退職給付に係る資産	972	762
その他	2,065	2,108
貸倒引当金	△434	△2,729
投資その他の資産合計	32,370	33,655
固定資産合計	58,933	67,230
資産合計	173,079	183,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,964	46,526
短期借入金	※3 23,252	※3 22,918
未払金	6,687	4,544
未成工事受入金	5,172	6,871
預り金	13,588	15,668
完成工事補償引当金	128	191
賞与引当金	1,311	1,313
工事損失引当金	※5 3,022	※5 2,479
その他	4,727	1,295
流動負債合計	94,855	101,810
固定負債		
長期借入金	※3 5,723	※3 7,115
繰延税金負債	494	1,032
再評価に係る繰延税金負債	2,003	1,762
退職給付に係る負債	5,893	6,014
その他	177	117
固定負債合計	14,292	16,042
負債合計	109,147	117,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,330	5,329
利益剰余金	28,901	30,563
自己株式	△1,050	△246
株主資本合計	51,474	53,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,221	8,123
土地再評価差額金	※2 3,792	※2 3,247
退職給付に係る調整累計額	△18	△233
その他の包括利益累計額合計	11,995	11,137
非支配株主持分	461	466
純資産合計	63,931	65,543
負債純資産合計	173,079	183,396

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高		
完成工事高	148,548	157,753
兼業事業売上高	3,003	2,990
売上高合計	151,551	160,743
売上原価		
完成工事原価	※3 134,189	※3 146,513
兼業事業売上原価	※4 2,252	※4 2,256
売上原価合計	136,442	148,770
売上総利益		
完成工事総利益	14,358	11,240
兼業事業総利益	751	733
売上総利益合計	15,109	11,973
販売費及び一般管理費	※1,※2 9,861	※1,※2 10,740
営業利益	5,247	1,233
営業外収益		
受取利息	16	10
受取配当金	540	544
匿名組合投資利益	—	555
為替差益	720	—
その他	91	99
営業外収益合計	1,367	1,209
営業外費用		
支払利息	311	368
為替差損	—	1,014
その他	80	94
営業外費用合計	391	1,477
経常利益	6,224	965
特別利益		
投資有価証券売却益	296	1,192
固定資産売却益	—	※5 4,198
特別利益合計	296	5,391
特別損失		
固定資産売却損	※6 9	※6 13
減損損失	※7 170	※7 105
貸倒引当金繰入額	—	2,294
その他	39	263
特別損失合計	219	2,676
税金等調整前当期純利益	6,300	3,680
法人税、住民税及び事業税	1,714	881
法人税等調整額	△125	431
法人税等合計	1,589	1,312
当期純利益	4,711	2,367
非支配株主に帰属する当期純利益	5	6
親会社株主に帰属する当期純利益	4,706	2,360

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益	4,711	2,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,618	△97
退職給付に係る調整額	12	△214
その他の包括利益合計	※1 △1,606	※1 △312
包括利益	3,105	2,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,100	2,048
非支配株主に係る包括利益	5	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,330	25,497	△99	49,021
会計方針の変更による累積的影響額			△17		△17
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,293	5,330	25,479	△99	49,004
当期変動額					
剰余金の配当			△1,248		△1,248
親会社株主に帰属する当期純利益			4,706		4,706
土地再評価差額金の取崩			△36		△36
自己株式の取得				△950	△950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,421	△950	2,470
当期末残高	18,293	5,330	28,901	△1,050	51,474

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,839	3,756	△31	13,564	459	63,046
会計方針の変更による累積的影響額						△17
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,839	3,756	△31	13,564	459	63,028
当期変動額						
剰余金の配当						△1,248
親会社株主に帰属する当期純利益						4,706
土地再評価差額金の取崩		36		36		—
自己株式の取得						△950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,618	—	12	△1,606	2	△1,603
当期変動額合計	△1,618	36	12	△1,569	2	903
当期末残高	8,221	3,792	△18	11,995	461	63,931

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,330	28,901	△1,050	51,474
当期変動額					
剰余金の配当			△1,207		△1,207
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,360		2,360
土地再評価差額金の取崩			545		545
自己株式の取得				△206	△206
自己株式の処分		△36		1,009	972
利益剰余金から 資本剰余金への振替		36	△36		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,662	803	2,464
当期末残高	18,293	5,329	30,563	△246	53,939

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,221	3,792	△18	11,995	461	63,931
当期変動額						
剰余金の配当						△1,207
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,360
土地再評価差額金の取崩		△545		△545		—
自己株式の取得						△206
自己株式の処分						972
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△97	—	△214	△312	4	△307
当期変動額合計	△97	△545	△214	△857	4	1,612
当期末残高	8,123	3,247	△233	11,137	466	65,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,300	3,680
減価償却費	704	792
減損損失	170	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	2,294
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	300	92
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△226	△70
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△45	△543
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△28	65
受取利息及び受取配当金	△556	△554
支払利息	311	368
投資有価証券売却損益 (△は益)	△296	△1,192
有形固定資産売却損益 (△は益)	9	△4,185
匿名組合投資損益 (△は益)	—	△555
売上債権の増減額 (△は増加)	8,890	△5,889
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,040	1,032
棚卸資産の増減額 (△は増加)	439	77
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,074	△2,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,396	9,560
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,510	1,698
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,266	△2,950
その他	△303	110
小計	7,592	1,307
利息及び配当金の受取額	556	554
利息の支払額	△311	△369
法人税等の支払額	△2,563	△1,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,273	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△867	△7,503
有形固定資産の売却による収入	62	5,447
無形固定資産の取得による支出	△158	△502
投資有価証券の取得による支出	△30	△124
投資有価証券の売却による収入	828	1,718
その他の関係会社有価証券の取得による支出	—	△1,999
関係会社株式の取得による支出	△420	—
貸付けによる支出	△31	△36
貸付金の回収による収入	360	39
匿名組合出資金の払戻による収入	—	1,035
その他	△552	△564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△810	△2,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	78	422
長期借入れによる収入	4,168	4,778
長期借入金の返済による支出	△5,450	△4,141
リース債務の返済による支出	△24	△34
自己株式の増減額 (△は増加)	△950	766
配当金の支払額	△1,248	△1,207
非支配株主への配当金の支払額	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,430	580
現金及び現金同等物に係る換算差額	324	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,356	△2,115
現金及び現金同等物の期首残高	17,947	19,304
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,304	※1 17,189

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

3社

連結子会社名

テックン興産(株)、(株)ジェイテック、鉄建プロパティーズ(株)

(2) 非連結子会社

①主な会社の名称

TKパートナーズ(株)、鉄名建設(株)

②連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用していません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

①主な会社の名称

非連結子会社 TKパートナーズ(株)、鉄名建設(株)

関連会社 東和建设(株)

②持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は当社と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

(a)市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b)市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

その他の棚卸資産(材料貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に先入先出法による原価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

建設事業においては、主に長期の工事契約を締結しています。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の測定は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいています。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しています。また、工期が短い工事については原価回収基準を適用せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

b. ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

主に当社の内部規程である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。

なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を取りやめ、単体納税制度へ移行しています。

②関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則および手続

共同企業体の会計処理については、共同企業体を当社の持分比率に応じて連結財務諸表に取込む方式（取込み方式）によっています。

③固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しています。

(重要な会計上の見積り)

(収益認識における履行義務の充足に係る進捗度に用いる総原価の見積り)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
履行義務の充足に係る進捗度に基づき計上した完成工事高（竣工済の工事を除く）	104,942	115,979

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

建設事業においては、主に長期の工事契約を締結しています。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。

進捗度の見積りは、当連結会計年度末に施工中の工事の施工状況や工事請負契約の契約条件等に著しい変化はないものと仮定して作成しています。

これらの仮定が施工条件の変更や調達価格の変化等によって見直された場合には、履行義務の充足に係る進捗度に変更され翌連結会計年度の完成工事高に影響を与える可能性があります。

(係争中の債権に係る回収可能性の見積り)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	—	2,294

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

南アジアで施工中の工事案件において、現地ジョイントベンチャー・パートナー企業に対する工事原価の負担額に関する協議が難航している状況であり、令和5年4月4日に国際仲裁裁判所へ、債権の回収を目的

とした仲裁の付託を行いました。ジョイントベンチャー・パートナー企業との協議状況や工事原価の負担額の支払状況等を踏まえ、回収可能性を検討した結果、当連結会計年度において、貸倒引当金繰入額2,294百万円を特別損失として計上しました。

なお、貸倒引当金の計上にあたっては、工事収支の見積金額や、現地事情等に基づき合理的に算定しておりますが、今後の工事進捗に伴う工事収支の見積金額の変動や、国際仲裁の動向次第では、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社、関連会社及びその他の関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
投資有価証券(株式)	866百万円	860百万円
その他の関係会社有価証券(株式)	—	10,928百万円

※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	279百万円	42百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係る差額	—	—

(注) 再評価を行った土地のうち賃貸等不動産に係る土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載していません。

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
建物・構築物	2,807百万円	4,354百万円
土地	2,624	4,143
投資有価証券	5,630	2,765
その他の関係会社有価証券	—	2,981
不動産事業支出金	563	637
計	11,625	14,883
長期借入金	3,263百万円	4,569百万円
短期借入金(長期借入金からの振替分)	1,801	1,475

(2) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
投資有価証券	12百万円	7百万円
長期貸付金	27	25
計	40	32

※4 その他の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
材料貯蔵品	487百万円	255百万円
商品	0	0

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示していません。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
	921百万円	927百万円

6 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

①借入金保証

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
マンション購入者	6百万円	マンション購入者 4百万円
計	6	計 4

②住宅分譲手付金等保証

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
リストデベロップメント(株)	80百万円	リストデベロップメント(株) 201百万円
計	80	計 201

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
従業員給料手当	4,933百万円	5,128百万円
賞与引当金繰入額	300	333
退職給付費用	165	150
法定福利費	809	840
福利厚生費	401	419
通信交通費	500	574
地代家賃	179	189

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
	827百万円	966百万円

※3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
	1,554百万円	968百万円

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
0百万円	0百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
機械・運搬具及び工具器具備品	-百万円	0百万円
土地	-	4,198
計	-	4,198

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
建物・構築物	5百万円	12百万円
土地	4	0
計	9	13

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

場所	用途	種類	その他
神奈川県	スポーツ施設	建物・構築物、機械・運搬具 及び工具器具備品	—————

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他の事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

その他セグメントにおいて、スポーツ施設の建物の解体が決定したため、固定資産の減損損失を170百万円計上しています。当該減損損失は、建物・構築物136百万円、機械・運搬具及び工具器具備品33百万円によるものです。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しています。

当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

場所	用途	種類	その他
神奈川県	スポーツ施設	建物・構築物	—————
神奈川県	賃貸用不動産	土地、建物・構築物	—————

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他の事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

その他セグメントにおいて、スポーツ施設の建物の解体費用に見積りの変更があったため、固定資産の減損損失を55百万円計上しています。当該減損損失は、建物・構築物55百万円によるものです。

不動産セグメントにおいて、賃貸施設の収益性の低下により、固定資産の減損損失を49百万円計上しております。当該減損損失は土地48百万円、建物・構築物0百万円によるものです。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,006百万円	1,055百万円
組替調整額	△294	△1,192
税効果調整前	△2,301	△136
税効果額	683	39
その他有価証券評価差額金	△1,618	△97
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△39	△333
組替調整額	57	24
税効果調整前	18	△309
税効果額	△5	94
退職給付に係る調整額	12	△214
その他の包括利益合計	△1,606	△312

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	15,668,956	—	—	15,668,956

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	64,681	504,951	—	569,632

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取651株、令和4年2月10日の取締役会決議による自己株式の取得504,300株によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,248	80	令和3年3月31日	令和3年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,207	利益剰余金	80	令和4年3月31日	令和4年6月30日

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	15,668,956	—	—	15,668,956

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	569,632	109,325	547,048	131,909

(注) 自己株式の増加については、単元未満株式の買取525株、令和4年2月10日の取締役会決議による自己株式の取得27,000株によるもの及び令和5年3月15日の取締役会決議による自己株式の取得81,800株によるものです。自己株式の減少については、単元未満株式の売却48株、令和4年11月16日の取締役会決議による自己株式の処分547,000株によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,207	80	令和4年3月31日	令和4年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,246	利益剰余金	80	令和5年3月31日	令和5年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
現金及び預金勘定	19,304百万円	17,189百万円
現金及び現金同等物	19,304	17,189

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、各本部は、取り扱う工事について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。不動産部門については専門の部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、付帯事業部門については、連結子会社において建設事業に付帯する資機材販売等の事業に関する専門部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部及び専門部署を基礎とした工事・事業別のセグメントから構成されており、「土木工事」、「建築工事」、「不動産事業」及び「付帯事業」の4つを報告セグメントとしています。

「土木工事」は、土木工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っています。「建築工事」は、建築工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っています。「不動産事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産に関する事業全般を行っています。また、「付帯事業」は、主に土木工事及び建築工事に付帯する資機材販売や警備業務等の事業を行っています。なお、「不動産事業」及び「付帯事業」は、兼業事業として行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、資産については事業セグメントに配分していませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	85,951	62,596	2,549	61	151,158	392	151,551	—	151,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	137	271	3,440	3,849	—	3,849	△3,849	—
計	85,951	62,733	2,820	3,501	155,007	392	155,400	△3,849	151,551
セグメント利益 又は損失(△)	4,818	△225	386	66	5,046	201	5,248	△0	5,247
その他の項目									
減価償却費	218	135	274	39	668	37	705	△0	704

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営等の事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	85,551	72,202	2,633	115	160,502	241	160,743	—	160,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	187	238	3,067	3,494	—	3,494	△3,494	—
計	85,551	72,389	2,871	3,183	163,996	241	164,238	△3,494	160,743
セグメント利益 又は損失(△)	1,798	△1,086	283	64	1,058	162	1,221	11	1,233
その他の項目									
減価償却費	224	171	325	42	763	28	792	△0	792

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営等の事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	4,203.50円	4,188.51円
1株当たり当期純利益金額	303.11円	154.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,706	2,360
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,706	2,360
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,527	15,247

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	63,931	65,543
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	461	466
(うち非支配株主持分) (百万円)	(461)	(466)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	63,469	65,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	15,099	15,537

4. 株主資本において自己株式として計上されている取締役に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において29,050株です。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,929	15,706
受取手形	192	1,377
電子記録債権	52	28
完成工事未収入金	79,584	83,651
不動産事業未収入金	0	11
販売用不動産	51	47
未成工事支出金	3,043	2,021
不動産事業支出金	1,311	13
材料貯蔵品	481	251
未収入金	6,841	7,148
その他	2,034	2,002
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	111,514	112,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,117	12,318
減価償却累計額	△6,741	△6,602
建物(純額)	4,375	5,715
構築物	808	527
減価償却累計額	△642	△360
構築物(純額)	165	166
機械及び装置	760	674
減価償却累計額	△568	△548
機械及び装置(純額)	192	125
車両運搬具	0	—
減価償却累計額	△0	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具器具・備品	1,086	1,096
減価償却累計額	△914	△939
工具器具・備品(純額)	172	156
土地	8,747	11,917
リース資産	205	181
減価償却累計額	△148	△102
リース資産(純額)	56	78
建設仮勘定	106	245
有形固定資産合計	13,816	18,406
無形固定資産	302	705

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	28,345	18,877
関係会社株式	8,778	8,772
その他の関係会社有価証券	—	10,928
長期貸付金	29	27
従業員に対する長期貸付金	67	67
関係会社長期貸付金	0	—
破産更生債権等	412	413
長期未収入金	—	2,294
長期前払費用	2	119
前払年金費用	981	1,052
その他	1,963	1,828
貸倒引当金	△434	△2,729
投資その他の資産合計	40,145	41,651
固定資産合計	54,265	60,763
資産合計	165,779	173,015
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,329	2,078
電子記録債務	8,629	11,181
工事未払金	24,824	30,062
短期借入金	22,158	21,340
リース債務	22	26
未払金	6,687	4,631
未払法人税等	829	250
未成工事受入金	5,172	6,850
不動産事業受入金	27	18
預り金	13,454	15,463
完成工事補償引当金	128	191
賞与引当金	1,271	1,272
工事損失引当金	3,022	2,479
その他	3,725	870
流動負債合計	91,281	96,717
固定負債		
長期借入金	3,918	3,641
リース債務	44	67
繰延税金負債	514	1,139
再評価に係る繰延税金負債	1,996	1,756
退職給付引当金	5,757	5,835
その他	117	31
固定負債合計	12,349	12,472
負債合計	103,630	109,189

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金		
資本準備金	5,289	5,289
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	5,289	5,289
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	2,308
繰越利益剰余金	26,928	26,138
利益剰余金合計	27,008	28,527
自己株式	△1,050	△246
株主資本合計	49,541	51,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,222	8,123
土地再評価差額金	4,384	3,839
評価・換算差額等合計	12,607	11,963
純資産合計	62,148	63,826
負債純資産合計	165,779	173,015

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高		
完成工事高	147,987	157,022
兼業事業売上高	808	331
売上高合計	148,795	157,354
売上原価		
完成工事原価	134,361	146,489
兼業事業売上原価	672	279
売上原価合計	135,034	146,768
売上総利益		
完成工事総利益	13,625	10,533
兼業事業総利益	136	52
売上総利益合計	13,761	10,585
販売費及び一般管理費		
役員報酬	300	283
従業員給料手当	4,384	4,574
賞与引当金繰入額	276	305
退職給付費用	153	136
法定福利費	739	764
福利厚生費	577	595
修繕維持費	26	45
事務用品費	38	43
通信交通費	464	537
動力用水光熱費	36	46
調査研究費	363	446
広告宣伝費	47	54
貸倒引当金繰入額	△18	0
交際費	185	281
寄付金	15	16
地代家賃	180	190
減価償却費	180	229
租税公課	458	504
保険料	22	23
雑費	701	902
販売費及び一般管理費合計	9,136	9,980
営業利益	4,624	605

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業外収益		
受取利息	32	18
受取配当金	1,444	609
匿名組合投資利益	—	555
為替差益	720	—
その他	89	98
営業外収益合計	2,286	1,281
営業外費用		
支払利息	278	334
為替差損	—	1,014
その他	79	74
営業外費用合計	357	1,423
経常利益	6,553	463
特別利益		
固定資産売却益	—	4,198
投資有価証券売却益	296	1,192
特別利益合計	296	5,391
特別損失		
固定資産売却損	9	13
貸倒引当金繰入額	—	2,294
減損損失	170	84
その他	19	126
特別損失合計	199	2,518
税引前当期純利益	6,650	3,336
法人税、住民税及び事業税	1,516	693
法人税等調整額	△118	424
法人税等合計	1,398	1,118
当期純利益	5,251	2,217

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	18,293	5,289	0	5,289	80	22,979	23,059	△99
会計方針の変更による累積的影響額						△17	△17	
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,293	5,289	0	5,289	80	22,961	23,041	△99
当期変動額								
剰余金の配当						△1,248	△1,248	
当期純利益						5,251	5,251	
土地再評価差額金の取崩						△36	△36	
自己株式の取得								△950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,966	3,966	△950
当期末残高	18,293	5,289	0	5,289	80	26,928	27,008	△1,050

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46,543	9,840	4,348	14,189	60,732
会計方針の変更による累積的影響額	△17				△17
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,525	9,840	4,348	14,189	60,714
当期変動額					
剰余金の配当	△1,248				△1,248
当期純利益	5,251				5,251
土地再評価差額金の取崩	△36		36	36	—
自己株式の取得	△950				△950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,618	—	△1,618	△1,618
当期変動額合計	3,015	△1,618	36	△1,582	1,433
当期末残高	49,541	8,222	4,384	12,607	62,148

当事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,293	5,289	0	5,289	80	—	26,928	27,008	△1,050
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩						△7	7	—	
固定資産圧縮積立金の 積立						2,316	△2,316	—	
剰余金の配当							△1,207	△1,207	
当期純利益							2,217	2,217	
土地再評価差額金の取崩							545	545	
自己株式の取得									△206
自己株式の処分			△36	△36					1,009
利益剰余金から 資本剰余金への振替			36	36			△36	△36	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	2,308	△789	1,518	803
当期末残高	18,293	5,289	—	5,289	80	2,308	26,138	28,527	△246

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	49,541	8,222	4,384	12,607	62,148
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩	—				—
固定資産圧縮積立金の 積立	—				—
剰余金の配当	△1,207				△1,207
当期純利益	2,217				2,217
土地再評価差額金の取崩	545		△545	△545	—
自己株式の取得	△206				△206
自己株式の処分	972				972
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—				—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)		△98	—	△98	△98
当期変動額合計	2,321	△98	△545	△643	1,677
当期末残高	51,863	8,123	3,839	11,963	63,826

5. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況

区 分		前事業年度 自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日		当事業年度 自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日		比較増減	増減率	
受注高	土木	国内官公庁	30,294	43.2%	51,105	52.3%	20,810	68.7%
		国内民間	37,930	54.0%	40,587	41.5%	2,656	7.0%
		海 外	1,981	2.8%	6,080	6.2%	4,099	206.9%
		計	70,206	100.0%	97,773	100.0%	27,567	39.3%
	建築	国内官公庁	3,722	4.6%	6,768	7.5%	3,045	81.8%
		国内民間	77,758	95.4%	81,499	90.5%	3,741	4.8%
		海 外	—	—	1,830	2.0%	1,830	—
		計	81,480	100.0%	90,097	100.0%	8,616	10.6%
	計	国内官公庁	34,017	22.4%	57,873	30.8%	23,856	70.1%
		国内民間	115,689	76.3%	122,087	65.0%	6,398	5.5%
		海 外	1,981	1.3%	7,910	4.2%	5,929	299.3%
		計	151,687	100.0%	187,871	100.0%	36,184	23.9%
うち鉄道		66,920	44.1%	62,803	33.4%	△4,117	△6.2%	
完成工事高	土木	国内官公庁	38,342	45.0%	38,737	45.8%	395	1.0%
		国内民間	39,096	45.8%	33,654	39.8%	△5,442	△13.9%
		海 外	7,814	9.2%	12,240	14.4%	4,425	56.6%
		計	85,253	100.0%	84,632	100.0%	△621	△0.7%
	建築	国内官公庁	6,755	10.8%	4,580	6.3%	△2,174	△32.2%
		国内民間	55,977	89.2%	67,809	93.7%	11,831	21.1%
		海 外	—	—	—	—	—	—
		計	62,733	100.0%	72,389	100.0%	9,656	15.4%
	計	国内官公庁	45,098	30.5%	43,318	27.6%	△1,779	△4.0%
		国内民間	95,074	64.2%	101,463	64.6%	6,389	6.7%
		海 外	7,814	5.3%	12,240	7.8%	4,425	56.6%
		計	147,987	100.0%	157,022	100.0%	9,035	6.1%
うち鉄道		63,572	43.0%	62,187	39.6%	△1,384	△2.2%	
繰越工事高	土木	国内官公庁	70,076	49.9%	82,511	53.7%	12,435	17.8%
		国内民間	50,116	35.6%	56,981	37.1%	6,865	13.7%
		海 外	20,326	14.5%	14,167	9.2%	△6,159	△30.3%
		計	140,519	100.0%	153,661	100.0%	13,141	9.4%
	建築	国内官公庁	6,951	7.3%	9,122	8.1%	2,171	31.2%
		国内民間	87,794	92.7%	101,501	90.3%	13,706	15.6%
		海 外	—	—	1,830	1.6%	1,830	—
		計	94,746	100.0%	112,454	100.0%	17,707	18.7%
	計	国内官公庁	77,027	32.8%	91,634	34.4%	14,607	19.0%
		国内民間	137,911	58.6%	158,482	59.6%	20,571	14.9%
		海 外	20,326	8.6%	15,997	6.0%	△4,329	△21.3%
		計	235,266	100.0%	266,115	100.0%	30,848	13.1%
うち鉄道		99,653	42.4%	100,269	37.7%	615	0.6%	

(注) 当該事業年度前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該事業年度受注高にその増減を含みます。また、当該事業年度前に外貨建てで受注した工事で、当該事業年度中の為替変動により請負金額に増減のあるものについても同様に処理しています。